# 行政視察報告書

# 総務常任委員会委員長 加藤智章

1 月 に ち	令和7年10月30日(木)
2 視 察 先	広島県広島市
3 参 加 者	【委員長】加藤智章 【副委員長】黒川昭治 【委 員】城處裕二・片山竜美・葉狩拓也・亀井芳樹・仙石三喜男 【環境文化部長】水野直喜 【議会事務局次長】虎澤和洋
4 調 査 内 容	広島型地域運営組織「ひろしま LMO」の取組について
5 所感、主な質疑の内 容、提言事項、課題等	1. 主な質疑内容 広島市では、地域の自主運営組織「エルモ(LMO:地域共助型コミュニティ)」制度を導入しており、条例に基づき支接体制を整備しています。主な質疑では以下の点について確認しました。 (1) 地域住民の合意形成の進め方 市長自らが地域を巡回し、理念説明を繰り返し行うなど、丁寧な対話を重ねている。市職員と社会福祉協議会職員が伴走支援を行い、地域内の意見を尊重しながら設立を進めている。また、既に設立済みの「先輩エルモ」が他地域へ出向き、住民同士の対話による理解促進を図っている。 (2) 組織体制と役員構成会長1名、副会長複数、会計、監事などで構成。事務局を必置とし、運営助成金を活用して職員を雇用している。ICTに強い人材や主婦層など、地域に合わせた雇用を行い、情報発信や担い手確保に成果を上げている。 (3) 既存団体との関係整理エルモ設立は既存の連合自治会や社会福祉協議会を中心に行い、新たな統廃合は行っていない。各団体の活動を「部会制」として再整理し、分担と協働を明確化している。 (4) 若年層・子育て世代の参加促進若者を対象にした「スタディーツアー」事業を実施し、座学と現地訪問を組み合わせて地域活動への理解を深めている。参加者の中には地域役職に就いた例もある。 (5) ICT の活用状況 71 団体中 68 団体が ICT ツールを利用。主な手段は LINE、ホームページ、SNS。 ICT 導入支援として専門家派遣事業を実施し、地域のデジタル化を推進している。

#### 2. 多治見市への提言

## (1) 条例に基づく地域運営体制の確立

広島市のように、地域組織を法的に位置づけることで支援の継続性が 担保される。多治見市でも「地域運営組織支援条例(仮称)」などを検 討すべき。

#### (2) ガイドライン整備と情報共有の仕組み化

広島市では設立から運営までを網羅したガイドラインを作成し、更新部分は QR コードでウェブ公開。多治見市でも地域組織の「運営・会計・人材確保」の手引を体系化することが有効。

### (3) 若者参画と ICT 活用の両立支援

地域活動への参加ハードルを下げるため、オンライン勉強会や動画教 材など、デジタルを活用した広報・教育の仕組みを導入するべき。

# (4) 先行地域間の横連携・支援制度の構築

「先輩エルモ」による支援のように、既に成熟した地区が他地域の支援に回る「地域サポート事業」制度を設けることが望ましい。

#### 3. 課題

- ・ 地域による設立温度差の是正
- ・ 高齢化地域での担い手不足と世代交代の促進
- ・ 助成金依存からの脱却と自主財源の確立
- ・ ICT 活用の習熟度格差 (特に高齢世代)
- ・ 行政と地域の「共創関係」を維持する仕組みの継続性確保

# 4. 所感

広島市の取組は、「地域が自ら稼ぎ、考え、動く」ための仕組みを制度 として根付かせた、全国初の先進事例であった。

特に印象的だったのは、行政主導ではなく、市民と行政が伴走する姿勢である。エルモは"作ること"が目的ではなく、"育てること"が目的であるという考え方に深く共感した。

地域の力を引き出すためには、制度や補助金よりも「理解・信頼・共感の積み重ね」が不可欠であり、多治見市においても今後の地域運営組織支援の方向性を考える上で大いに参考となる視察であった。

6 写 真 等



